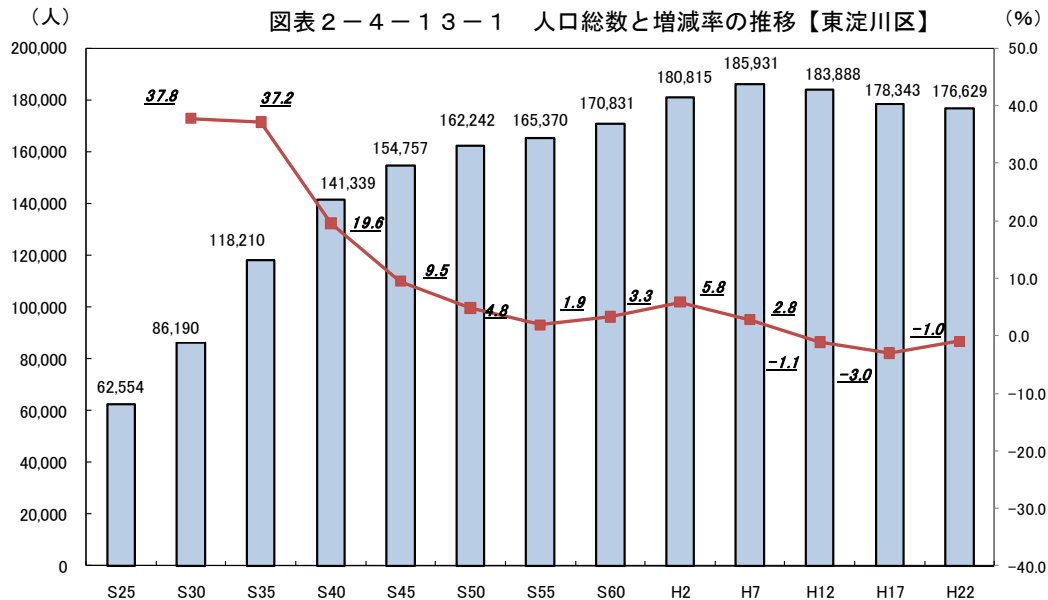


## < 1 3 > 東淀川区

### 1. 人口の推移

・昭和 25 年以降、平成 7 年まで人口増加が続いたが、その後は減少に転じている。



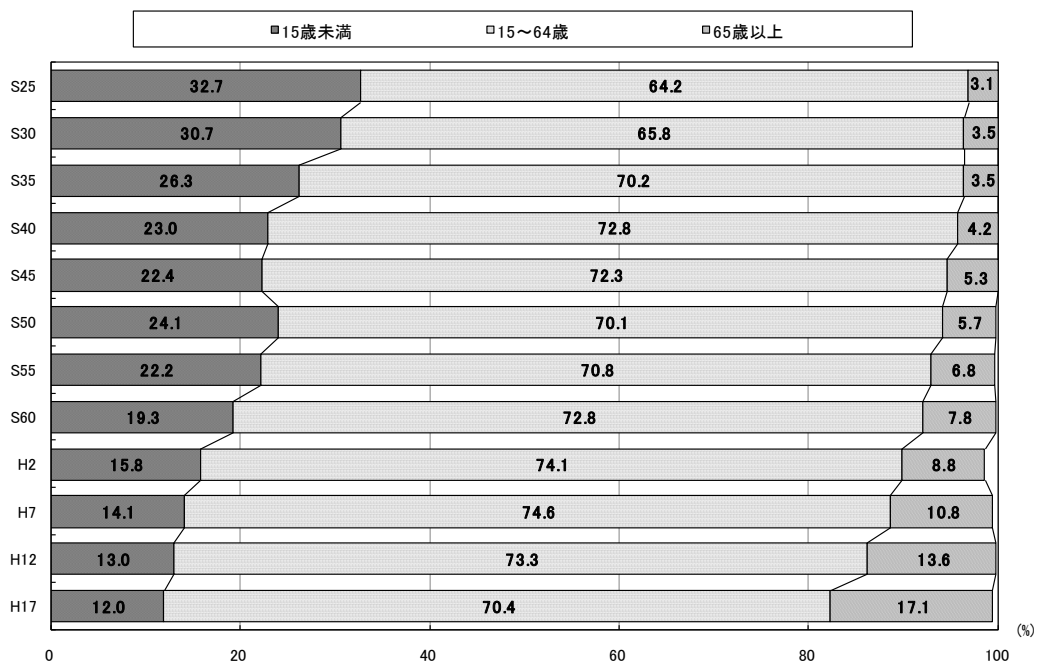
※昭和 49 年に東淀川区から淀川区が分区した。それ以前の数値は分区後の区域で遡及して集計した数値である。

資料：国勢調査 ※H22 は速報値

### 2. 年齢 3 区分別人口割合の推移

・平成 17 年では、老年人口割合が 24 区中 3 番目に低い。それに対し、生産年齢人口割合は 24 区中 4 番目に高くなっており、70%を上回って推移している。

図表 2-4-13-2 年齢 3 区分別人口割合の推移【東淀川区】



資料：国勢調査

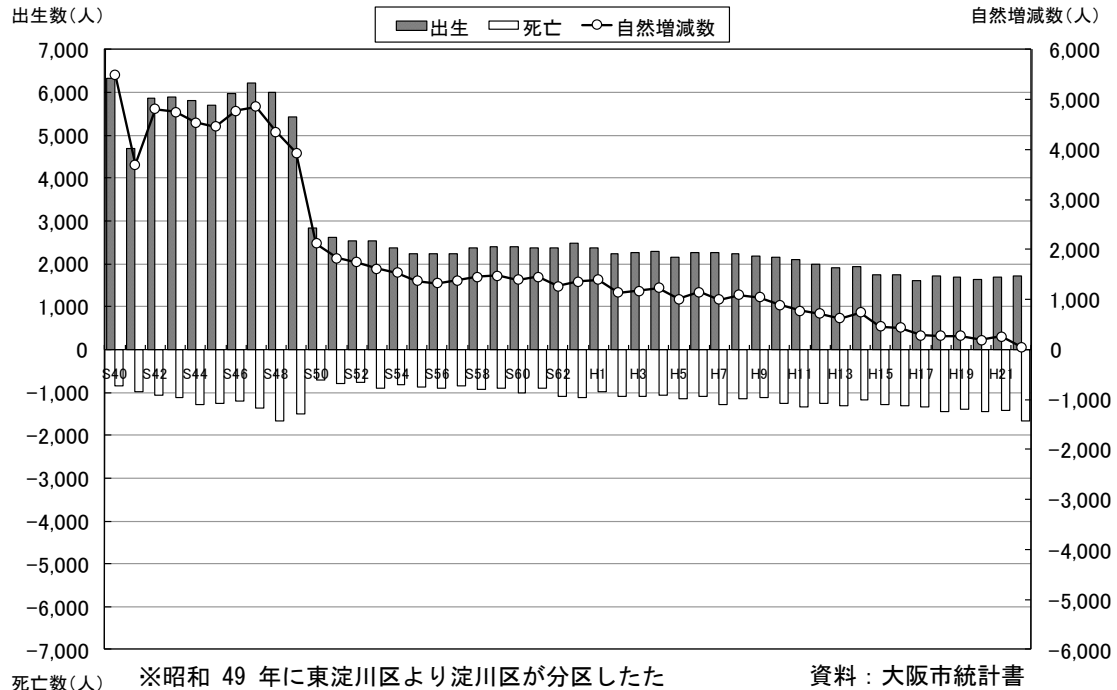
※昭和 49 年に東淀川区から淀川区が分区したため、それ以前の数値は淀川区域を含んだ数値である。

注：年齢「不詳」を含むため、合計値が 100%にならない場合がある。

### 3. 自然動態

・平成9年まで1,000人以上の自然増加数も、以後は増加幅が減少し続けている。

図表2-4-13-3 出生・死亡・自然増減数の推移【東淀川区】



※昭和49年に東淀川区より淀川区が分区したため、それ以前の数値は淀川区域を含んだ数値である。

図2-4-13-4 出生・死亡・自然増減数の推移【東淀川区】

	出生数	死亡数	自然増減数		出生数	死亡数	自然増減数
昭和40年	6,336	839	5,497	昭和63年	2,475	1,107	1,368
昭和41年	4,695	989	3,706	平成元年	2,385	991	1,394
昭和42年	5,878	1,066	4,812	平成2年	2,243	1,103	1,140
昭和43年	5,882	1,130	4,752	平成3年	2,274	1,102	1,172
昭和44年	5,815	1,270	4,545	平成4年	2,293	1,055	1,238
昭和45年	5,702	1,245	4,457	平成5年	2,160	1,143	1,017
昭和46年	5,987	1,213	4,774	平成6年	2,252	1,102	1,150
昭和47年	6,216	1,353	4,863	平成7年	2,271	1,270	1,001
昭和48年	6,017	1,660	4,357	平成8年	2,238	1,145	1,093
昭和49年	5,443	1,510	3,933	平成9年	2,183	1,131	1,052
昭和50年	2,840	714	2,126	平成10年	2,151	1,253	898
昭和51年	2,622	792	1,830	平成11年	2,106	1,330	776
昭和52年	2,526	775	1,751	平成12年	1,985	1,261	724
昭和53年	2,530	912	1,618	平成13年	1,919	1,297	622
昭和54年	2,365	824	1,541	平成14年	1,926	1,178	748
昭和55年	2,238	867	1,371	平成15年	1,733	1,271	462
昭和56年	2,236	903	1,333	平成16年	1,756	1,315	441
昭和57年	2,241	850	1,391	平成17年	1,613	1,327	286
昭和58年	2,385	927	1,458	平成18年	1,711	1,441	270
昭和59年	2,388	907	1,481	平成19年	1,684	1,404	280
昭和60年	2,402	1,006	1,396	平成20年	1,645	1,456	189
昭和61年	2,365	912	1,453	平成21年	1,683	1,425	258
昭和62年	2,369	1,096	1,273	平成22年	1,711	1,662	49

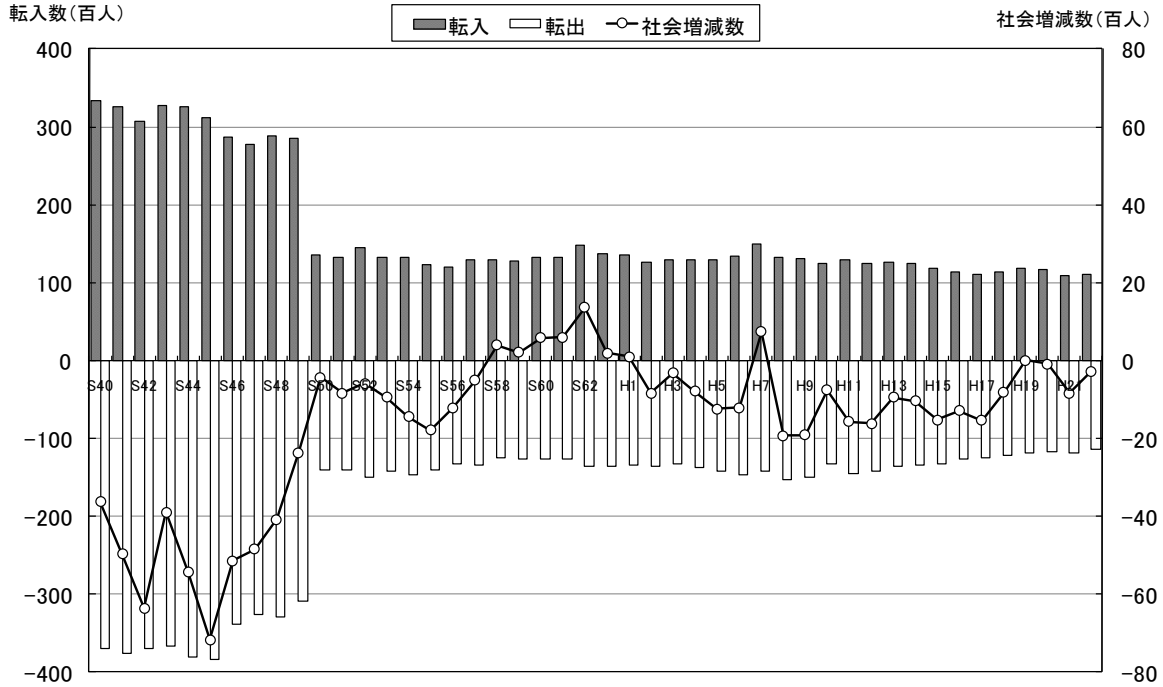
※昭和49年に東淀川区より淀川区が分区したため、それ以前の数値は淀川区域を含んだ数値である。

資料：大阪市統計書

#### 4. 社会動態

・昭和58年に社会増加に転じたが、平成2年からは再び社会減少となり、そのまま推移している。

図表2-4-13-5 転入・転出・社会増減数の推移【東淀川区】



転出数(百人) ※昭和49年に東淀川区より淀川区が分区したため、それ以前の数値は淀川区域を含んだ数値である。

資料：大阪市統計書

図2-4-13-6 転入・転出・社会増減数の推移【東淀川区】

	転入数	転出数	社会増減数		転入数	転出数	社会増減数
昭和40年	33,416	37,035	△3,619	昭和63年	13,752	13,553	199
昭和41年	32,647	37,607	△4,960	平成元年	13,542	13,438	104
昭和42年	30,670	37,026	△6,356	平成2年	12,695	13,524	△829
昭和43年	32,785	36,669	△3,884	平成3年	12,903	13,219	△316
昭和44年	32,584	37,999	△5,415	平成4年	12,953	13,743	△790
昭和45年	31,156	38,316	△7,160	平成5年	12,939	14,183	△1,244
昭和46年	28,676	33,819	△5,143	平成6年	13,420	14,623	△1,203
昭和47年	27,789	32,626	△4,837	平成7年	14,940	14,197	743
昭和48年	28,830	32,907	△4,077	平成8年	13,312	15,240	△1,928
昭和49年	28,574	30,943	△2,369	平成9年	13,132	15,040	△1,908
昭和50年	13,536	13,965	△429	平成10年	12,531	13,288	△757
昭和51年	13,279	14,112	△833	平成11年	12,931	14,493	△1,562
昭和52年	14,439	15,025	△586	平成12年	12,541	14,152	△1,611
昭和53年	13,298	14,249	△951	平成13年	12,657	13,593	△936
昭和54年	13,283	14,724	△1,441	平成14年	12,398	13,431	△1,033
昭和55年	12,312	14,099	△1,787	平成15年	11,780	13,295	△1,515
昭和56年	12,071	13,290	△1,219	平成16年	11,418	12,703	△1,285
昭和57年	12,872	13,383	△511	平成17年	11,007	12,541	△1,534
昭和58年	12,866	12,470	396	平成18年	11,412	12,232	△820
昭和59年	12,864	12,657	207	平成19年	11,885	11,885	0
昭和60年	13,203	12,618	585	平成20年	11,670	11,749	△79
昭和61年	13,293	12,686	607	平成21年	10,952	11,779	△827
昭和62年	14,871	13,504	1,367	平成22年	11,146	11,421	△275

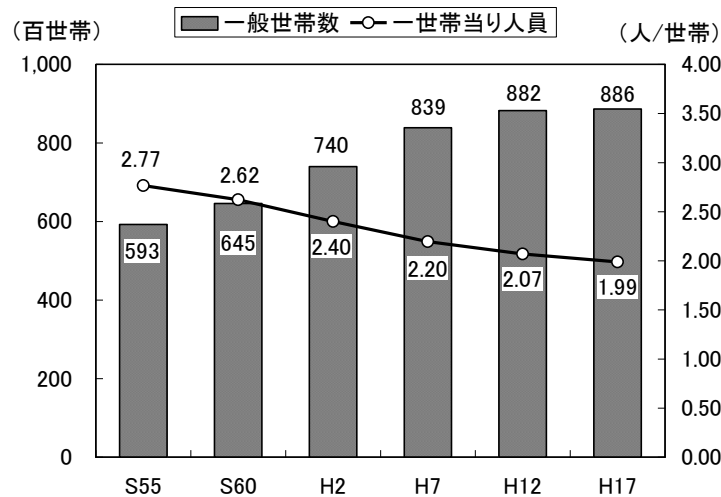
※昭和49年に東淀川区より淀川区が分区したため、それ以前の数値は淀川区域を含んだ数値である。

資料：大阪市統計書

## 5. 一般世帯数と一世帯当り人員数

・世帯数は増加傾向。一世帯当り人員は、市全体を下回り推移し、平成17年に2.00人を下回った。

図表2-4-13-7 一般世帯数と一世帯当り人員の推移【東淀川区】



		S55	S60	H2	H7	H12	H17
東淀川区	一般世帯数	59,262	64,549	73,974	83,874	88,228	88,606
	一世帯当り人員	2.77	2.62	2.40	2.20	2.07	1.99
大阪市	一世帯当り人員	2.83	2.71	2.53	2.36	2.22	2.12

単位：一般世帯数（人） 一世帯当り人員（人/世帯）

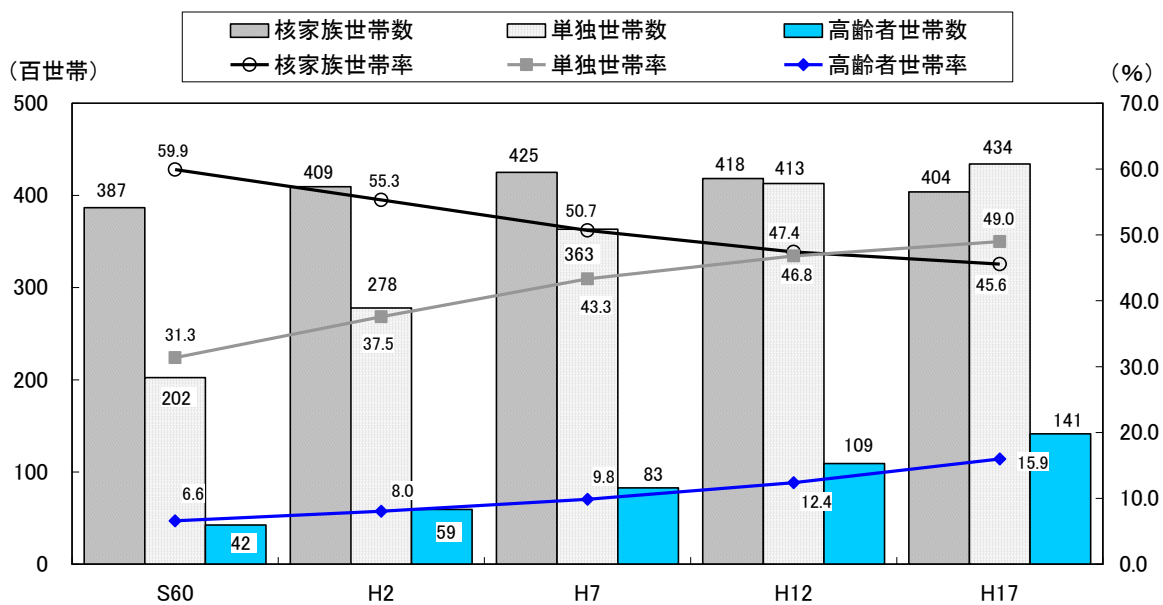
資料：国勢調査

※S55は普通世帯、S60以降は一般世帯

## 6. 世帯の状況

・横ばいの核家族世帯数を単独世帯数が平成17年に上回る。高齢者世帯率は低めで推移。

図表2-4-13-8 核家族世帯・単独世帯・高齢者世帯の推移【東淀川区】

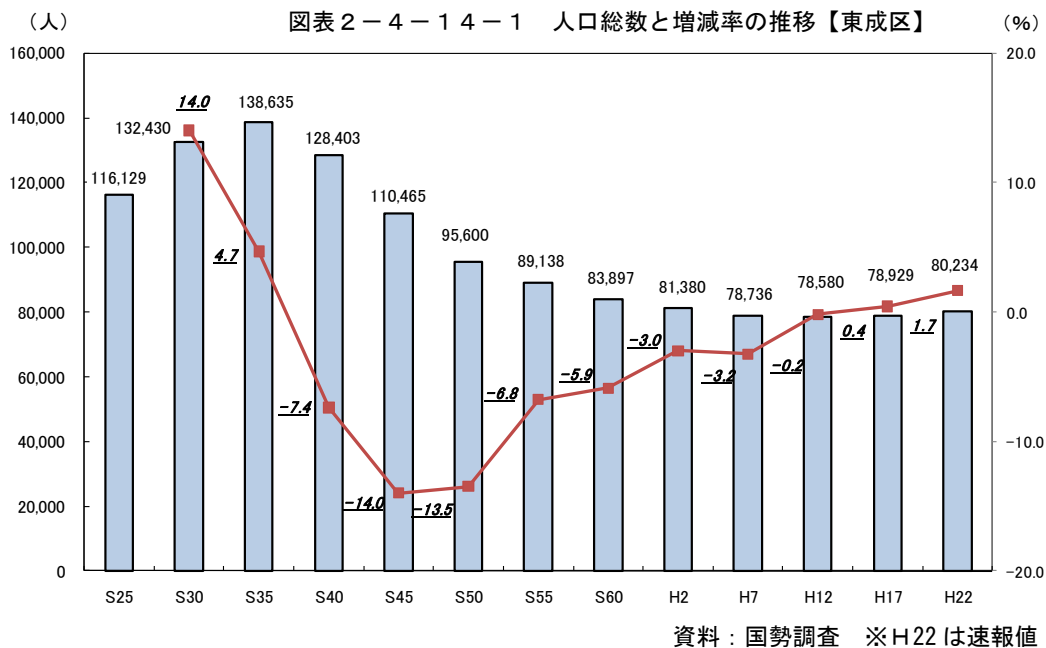


資料：国勢調査

## < 1 4 > 東成区

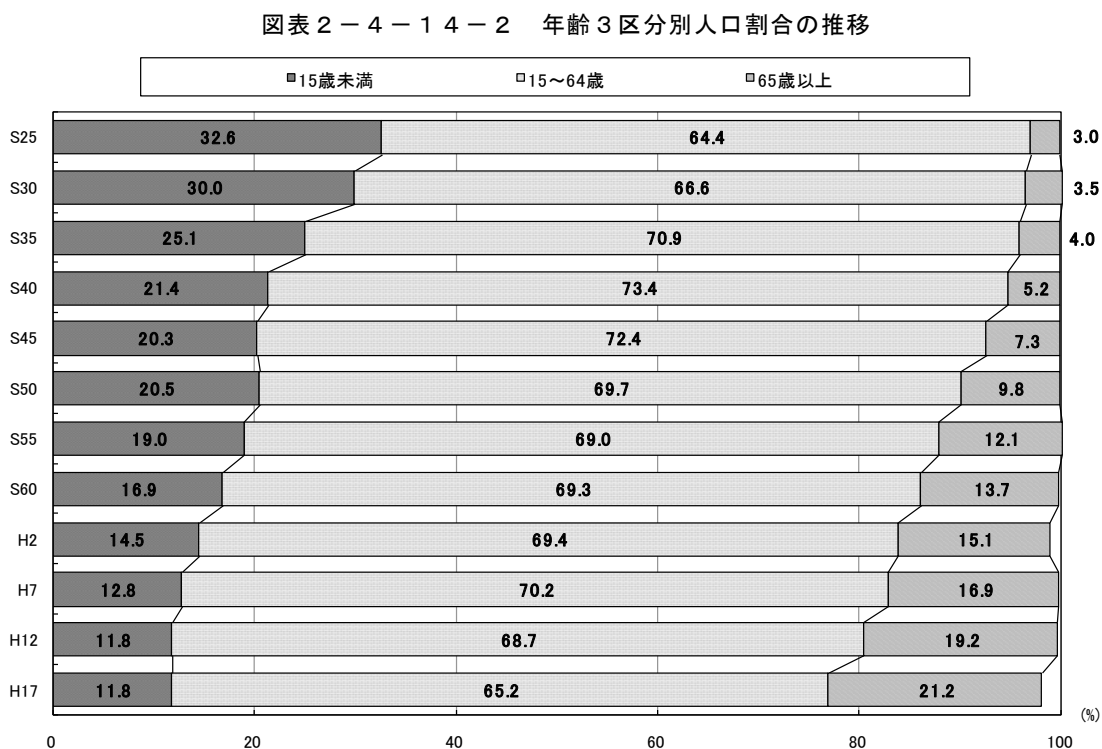
### 1. 人口の推移

・昭和35年にピークをむかえた後は減少が続いてきたが、平成12年から増加に転じている。



### 2. 年齢3区分別人口割合の推移

・年少人口割合は平成17年で下げ止まるが、老年人口割合は上昇傾向である。



注：年齢「不詳」を含むため、合計値が100%にならない場合がある。

### 3. 自然動態

・平成2年に自然減少に転じ、その後増減を繰り返し、平成17年からは自然減少が続く。

図表2-4-14-3 出生・死亡・自然増減数の推移【東成区】

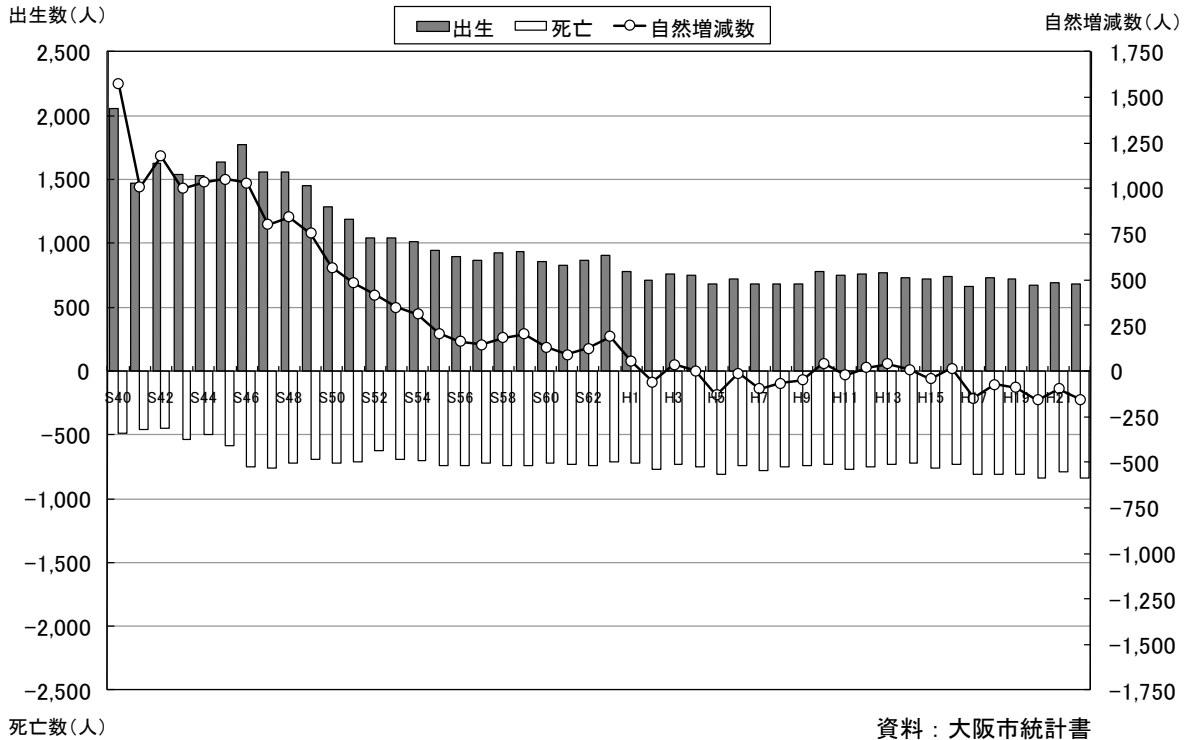


図2-4-14-4 出生・死亡・自然増減数の推移【東成区】

	出生数	死亡数	自然増減数		出生数	死亡数	自然増減数
昭和40年	2,057	484	1,573	昭和63年	906	715	191
昭和41年	1,469	462	1,007	平成元年	777	724	53
昭和42年	1,630	452	1,178	平成2年	713	772	△59
昭和43年	1,541	540	1,001	平成3年	763	728	35
昭和44年	1,533	496	1,037	平成4年	751	749	2
昭和45年	1,640	588	1,052	平成5年	682	812	△130
昭和46年	1,777	746	1,031	平成6年	725	738	△13
昭和47年	1,559	757	802	平成7年	685	781	△96
昭和48年	1,564	720	844	平成8年	687	753	△66
昭和49年	1,449	694	755	平成9年	687	736	△49
昭和50年	1,289	722	567	平成10年	778	735	43
昭和51年	1,190	708	482	平成11年	751	774	△23
昭和52年	1,045	626	419	平成12年	765	746	19
昭和53年	1,040	690	350	平成13年	773	734	39
昭和54年	1,014	703	311	平成14年	735	726	9
昭和55年	950	743	207	平成15年	719	763	△44
昭和56年	901	738	163	平成16年	742	727	15
昭和57年	865	719	146	平成17年	661	811	△150
昭和58年	923	739	184	平成18年	731	806	△75
昭和59年	939	736	203	平成19年	718	808	△90
昭和60年	857	724	133	平成20年	676	834	△158
昭和61年	824	734	90	平成21年	688	785	△97
昭和62年	866	740	126	平成22年	687	841	△154

資料：大阪市統計書

#### 4. 社会動態

・社会減少が続いたが、平成9年に増加に転じ、平成12年を除き、社会増加が続いている。

図表 2-4-14-5 転入・転出・社会増減数の推移【東成区】

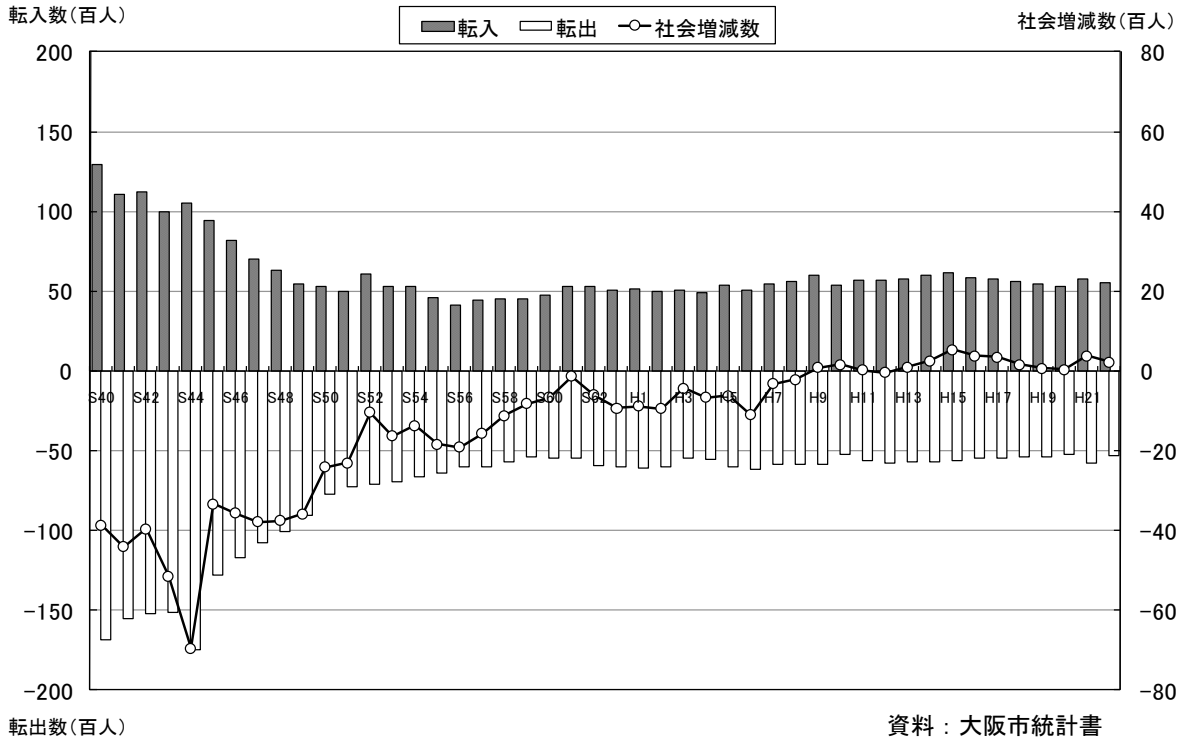


図 2-4-14-6 転入・転出・社会増減数の推移【東成区】

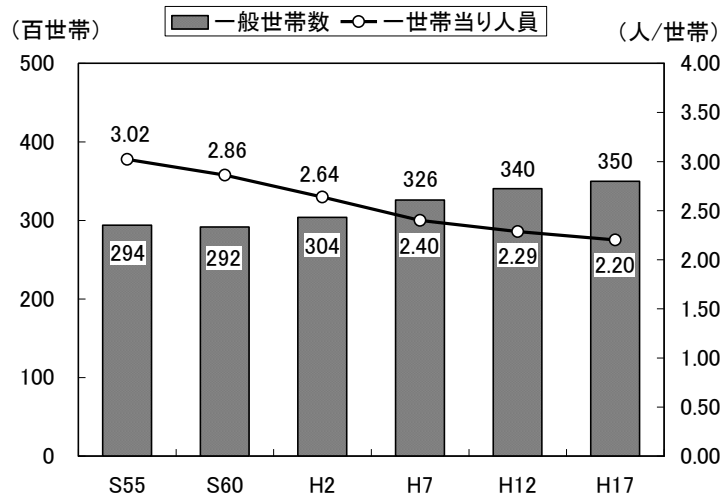
	転入数	転出数	社会増減数		転入数	転出数	社会増減数
昭和 40 年	12,946	16,809	△3,863	昭和 63 年	5,073	6,004	△931
昭和 41 年	11,092	15,499	△4,407	平成 1 年	5,183	6,057	△874
昭和 42 年	11,247	15,205	△3,958	平成 2 年	5,014	5,965	△951
昭和 43 年	10,010	15,145	△5,135	平成 3 年	5,069	5,493	△424
昭和 44 年	10,498	17,452	△6,954	平成 4 年	4,901	5,561	△660
昭和 45 年	9,429	12,760	△3,331	平成 5 年	5,359	5,974	△615
昭和 46 年	8,154	11,718	△3,564	平成 6 年	5,051	6,151	△1,100
昭和 47 年	6,999	10,779	△3,780	平成 7 年	5,492	5,817	△325
昭和 48 年	6,338	10,089	△3,751	平成 8 年	5,629	5,837	△208
昭和 49 年	5,463	9,038	△3,575	平成 9 年	5,968	5,875	93
昭和 50 年	5,283	7,693	△2,410	平成 10 年	5,385	5,226	159
昭和 51 年	4,977	7,280	△2,303	平成 11 年	5,680	5,650	30
昭和 52 年	6,073	7,108	△1,035	平成 12 年	5,700	5,746	△46
昭和 53 年	5,285	6,921	△1,636	平成 13 年	5,755	5,658	97
昭和 54 年	5,288	6,649	△1,361	平成 14 年	5,969	5,707	262
昭和 55 年	4,589	6,414	△1,825	平成 15 年	6,191	5,647	544
昭和 56 年	4,107	6,022	△1,915	平成 16 年	5,853	5,466	387
昭和 57 年	4,465	6,034	△1,569	平成 17 年	5,769	5,421	348
昭和 58 年	4,550	5,660	△1,110	平成 18 年	5,576	5,419	157
昭和 59 年	4,554	5,374	△820	平成 19 年	5,428	5,355	73
昭和 60 年	4,770	5,440	△670	平成 20 年	5,265	5,226	39
昭和 61 年	5,316	5,443	△127	平成 21 年	5,734	5,787	389
昭和 62 年	5,294	5,899	△605	平成 22 年	5,555	5,330	225

資料：大阪市統計書

## 5. 一般世帯数と一世帯当り人員数

・世帯数は増加傾向。一世帯当り人員数は、市全体の水準をわずかに上回って推移している。

図表 2-4-14-7 一般世帯数と一世帯当り人員の推移【東成区】



		S55	S60	H2	H7	H12	H17
東成区	一般世帯数	29,379	29,171	30,388	32,586	34,041	34,967
	一世帯当り人員	3.02	2.86	2.64	2.40	2.29	2.20
大阪市	一世帯当り人員	2.83	2.71	2.53	2.36	2.22	2.12

単位：一般世帯数（人） 一世帯当り人員（人/世帯）

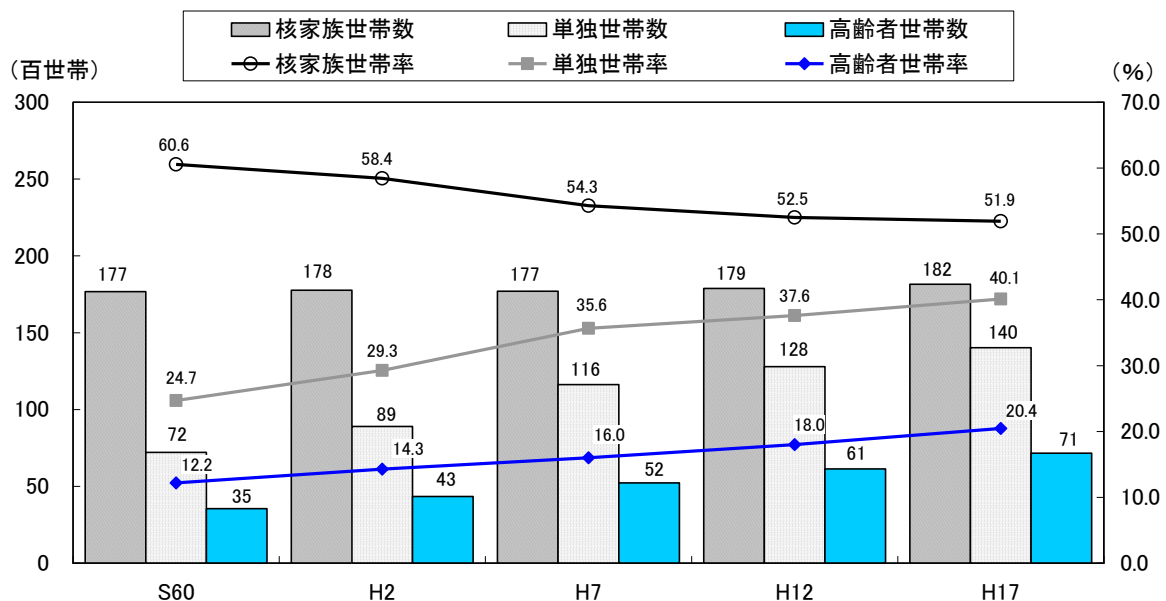
資料：国勢調査

※S55は普通世帯、S60以降は一般世帯

## 6. 世帯の状況

・核家族世帯数はほぼ横ばい。単独世帯、高齢者世帯は数・率ともに比較的小幅で上昇。

図表 2-4-14-8 核家族世帯・単独世帯・高齢者世帯の推移【東成区】



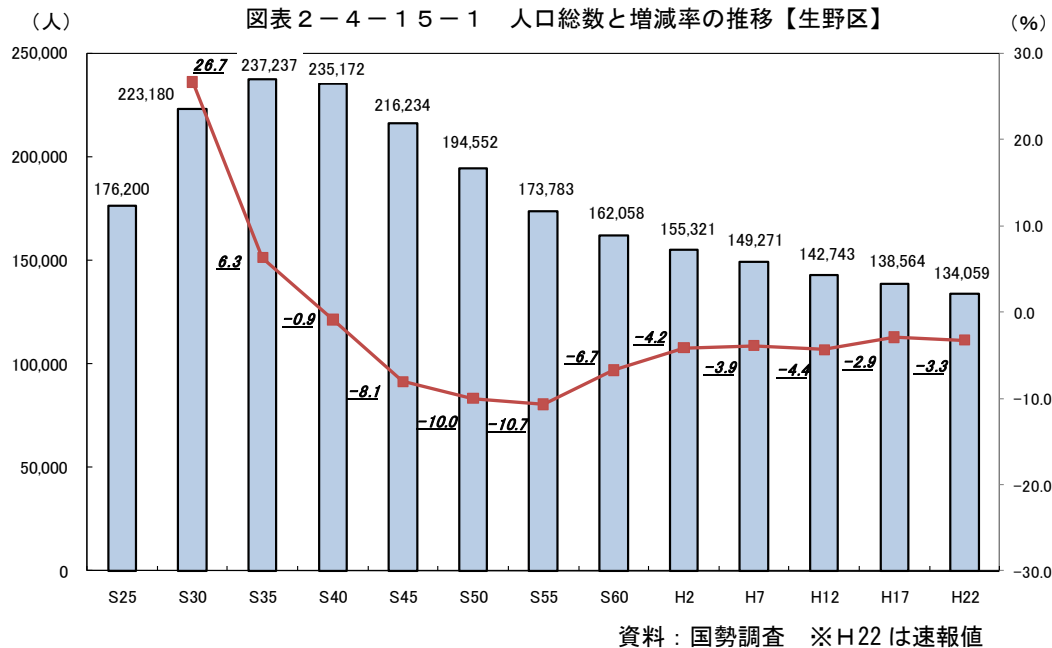
資料：国勢調査



< 15 > 生野区

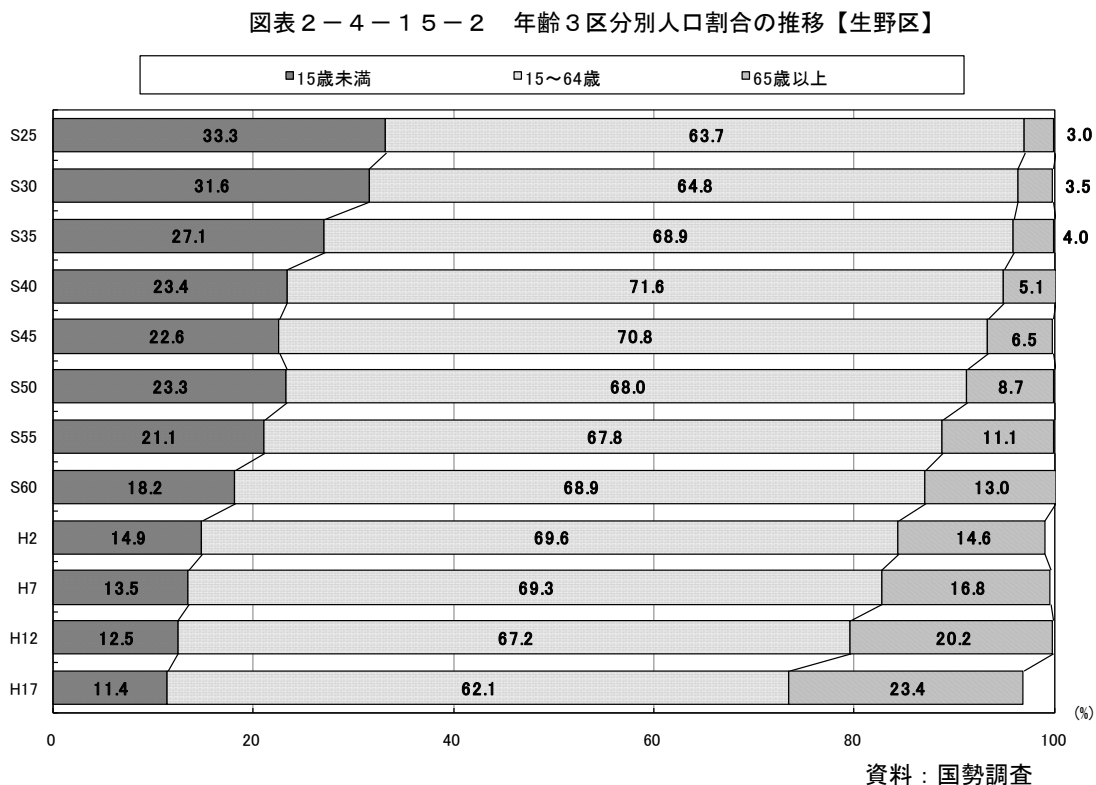
1. 人口の推移

・昭和35年にピークをむかえ、以後平成22年まで一貫して人口減少が続いている。



2. 年齢3区分別人口割合の推移

・平成17年では老年人口割合が24区中3番目に高い区となっており、生産年齢人口割合は24区中3番目に低い区となっている。



注：年齢「不詳」を含むため、合計値が100%にならない場合がある。

### 3. 自然動態

・平成4年に自然減少に転じ、その後も減少幅の拡大が続く。平成22年では、西成区に次ぐ自然減少数となっている。

図表 2-4-15-3 出生・死亡・自然増減数の推移【生野区】

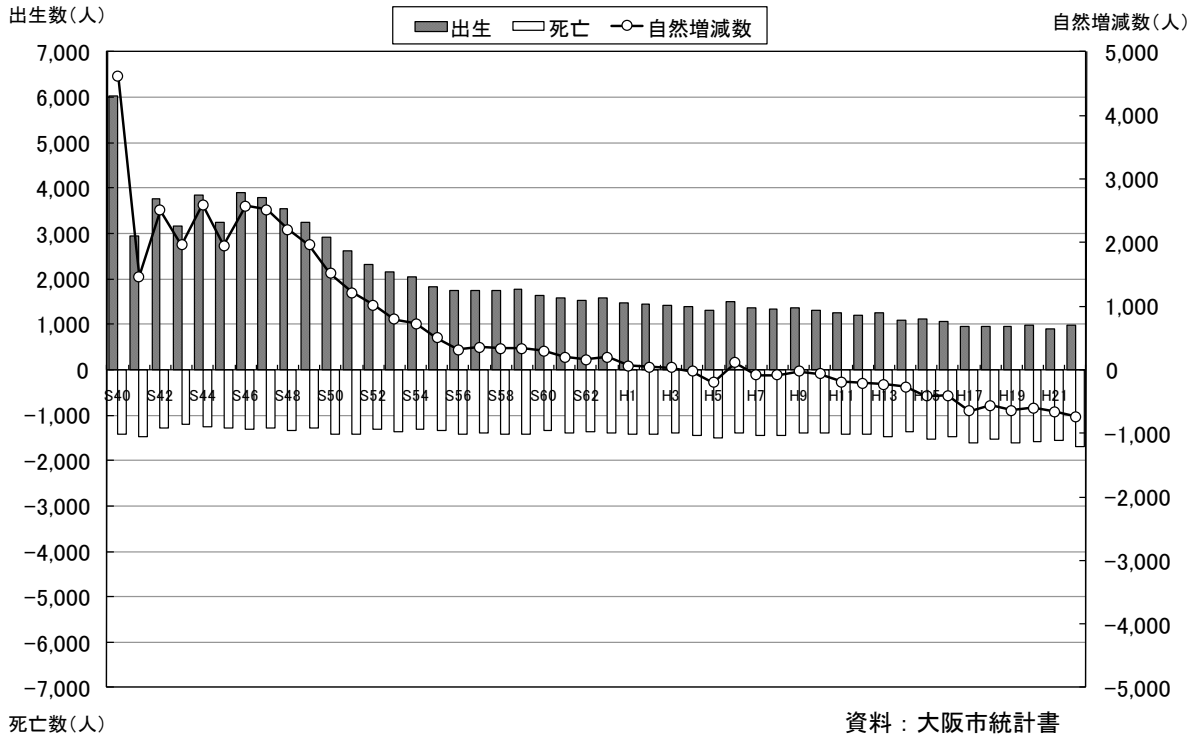


図 2-4-15-4 出生・死亡・自然増減数の推移【生野区】

	出生数	死亡数	自然増減数		出生数	死亡数	自然増減数
昭和40年	6,041	1,414	4,627	昭和63年	1,586	1,382	204
昭和41年	2,940	1,472	1,468	平成元年	1,479	1,420	59
昭和42年	3,779	1,274	2,505	平成2年	1,454	1,414	40
昭和43年	3,155	1,191	1,964	平成3年	1,420	1,388	32
昭和44年	3,851	1,257	2,594	平成4年	1,405	1,434	△29
昭和45年	3,234	1,280	1,954	平成5年	1,303	1,504	△201
昭和46年	3,903	1,323	2,580	平成6年	1,496	1,381	115
昭和47年	3,799	1,279	2,520	平成7年	1,355	1,442	△87
昭和48年	3,535	1,330	2,205	平成8年	1,348	1,434	△86
昭和49年	3,249	1,286	1,963	平成9年	1,354	1,380	△26
昭和50年	2,930	1,417	1,513	平成10年	1,321	1,387	△66
昭和51年	2,631	1,416	1,215	平成11年	1,243	1,430	△187
昭和52年	2,319	1,305	1,014	平成12年	1,196	1,410	△214
昭和53年	2,160	1,367	793	平成13年	1,247	1,474	△227
昭和54年	2,034	1,309	725	平成14年	1,102	1,371	△269
昭和55年	1,835	1,329	506	平成15年	1,118	1,533	△415
昭和56年	1,747	1,431	316	平成16年	1,057	1,464	△407
昭和57年	1,752	1,398	354	平成17年	957	1,609	△652
昭和58年	1,747	1,406	341	平成18年	962	1,524	△562
昭和59年	1,768	1,427	341	平成19年	967	1,606	△639
昭和60年	1,631	1,338	293	平成20年	978	1,573	△595
昭和61年	1,582	1,385	197	平成21年	904	1,565	△661
昭和62年	1,531	1,367	164	平成22年	973	1,704	△731

資料：大阪市統計書

#### 4. 社会動態

・社会減少が続いてきたが、減少幅は縮小傾向にあり、平成21年は社会増加となった。

図表2-4-15-5 転入・転出・社会増減数の推移【生野区】

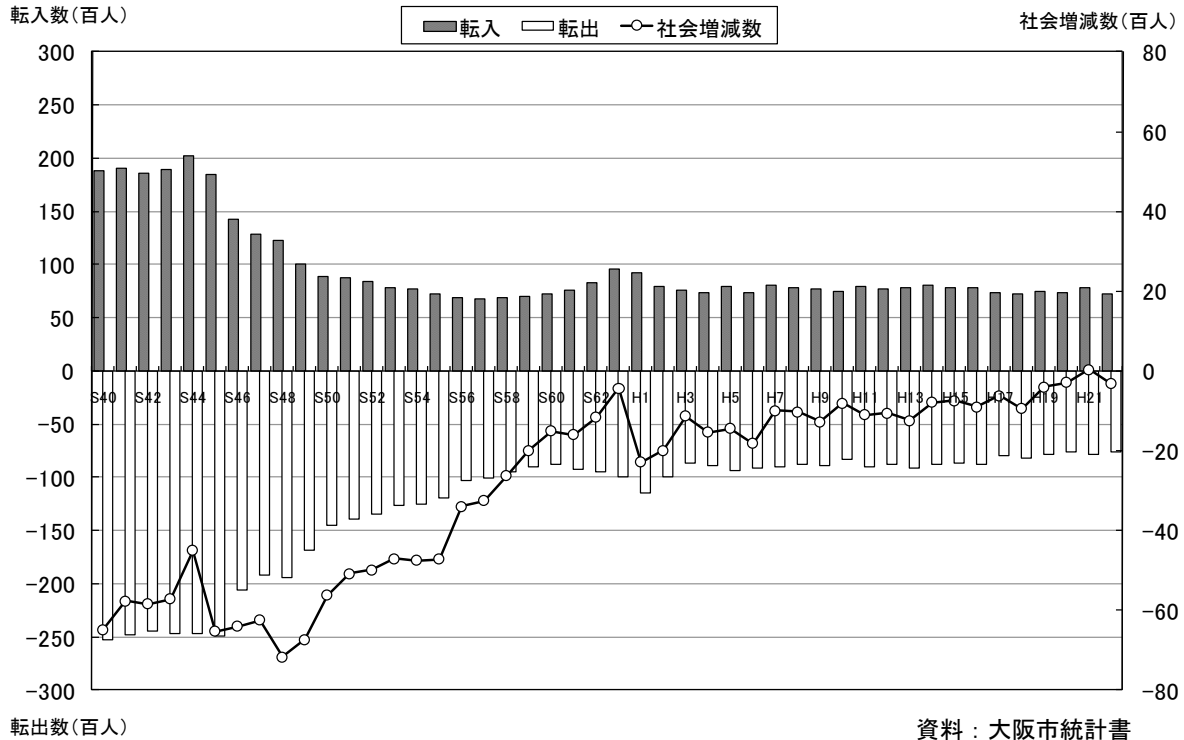


図2-4-15-6 転入・転出・社会増減数の推移【生野区】

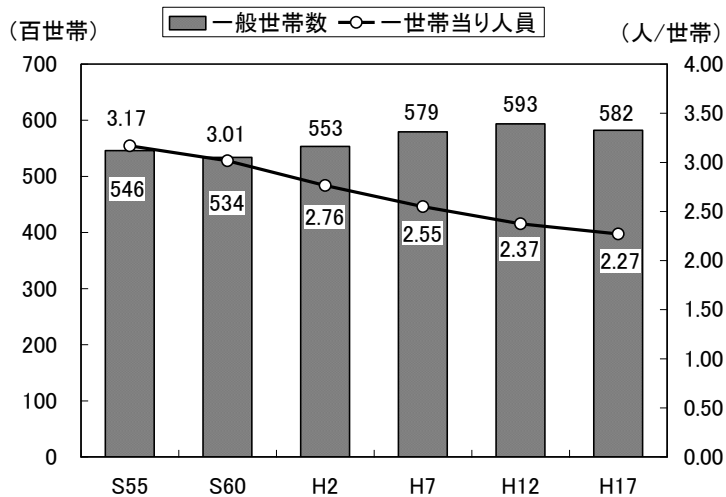
	転入数	転出数	社会増減数		転入数	転出数	社会増減数
昭和40年	18,772	25,250	△6,478	昭和63年	9,549	9,977	△428
昭和41年	19,072	24,830	△5,758	平成元年	9,219	11,504	△2,285
昭和42年	18,569	24,416	△5,847	平成2年	7,968	9,955	△1,987
昭和43年	18,980	24,702	△5,722	平成3年	7,569	8,701	△1,132
昭和44年	20,221	24,714	△4,493	平成4年	7,330	8,867	△1,537
昭和45年	18,435	24,958	△6,523	平成5年	7,948	9,394	△1,446
昭和46年	14,227	20,622	△6,395	平成6年	7,366	9,180	△1,814
昭和47年	12,912	19,156	△6,244	平成7年	8,020	9,007	△987
昭和48年	12,263	19,421	△7,158	平成8年	7,798	8,813	△1,015
昭和49年	10,114	16,846	△6,732	平成9年	7,681	8,947	△1,266
昭和50年	8,917	14,544	△5,627	平成10年	7,513	8,310	△797
昭和51年	8,783	13,866	△5,083	平成11年	7,919	9,014	△1,095
昭和52年	8,435	13,420	△4,985	平成12年	7,728	8,784	△1,056
昭和53年	7,887	12,581	△4,694	平成13年	7,883	9,120	△1,237
昭和54年	7,776	12,517	△4,741	平成14年	8,040	8,826	△786
昭和55年	7,220	11,942	△4,722	平成15年	7,885	8,627	△742
昭和56年	6,932	10,319	△3,387	平成16年	7,855	8,744	△889
昭和57年	6,789	10,041	△3,252	平成17年	7,371	7,987	△616
昭和58年	6,892	9,522	△2,630	平成18年	7,285	8,224	△939
昭和59年	6,989	8,982	△1,993	平成19年	7,446	7,847	△401
昭和60年	7,251	8,762	△1,511	平成20年	7,343	7,629	△286
昭和61年	7,617	9,214	△1,597	平成21年	7,822	7,782	40
昭和62年	8,274	9,428	△1,154	平成22年	7,250	7,569	△319

資料：大阪市統計書

## 5. 一般世帯数と一世帯当り人員数

・平成17年には世帯数が減少に転じた。一世帯当り人員は、大幅に減少しているが、市全体の水準は上回っている。

図表2-4-15-7 一般世帯数と一世帯当り人員の推移【生野区】



		S55	S60	H2	H7	H12	H17
生野区	一般世帯数	54,569	53,357	55,339	57,903	59,349	58,187
	一世帯当り人員	3.17	3.01	2.76	2.55	2.37	2.27
大阪市	一世帯当り人員	2.83	2.71	2.53	2.36	2.22	2.12

単位：一般世帯数（人） 一世帯当り人員（人/世帯）

資料：国勢調査

※S55は普通世帯、S60以降は一般世帯

## 6. 世帯の状況

・核家族世帯数は微減。高齢者世帯が大幅に増加している。

図表2-4-15-8 核家族世帯・単独世帯・高齢者世帯の推移【生野区】

